

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)	
-	80.90	99.13	2,255	

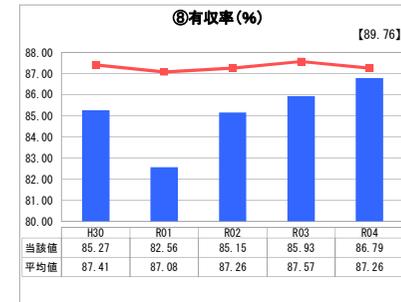
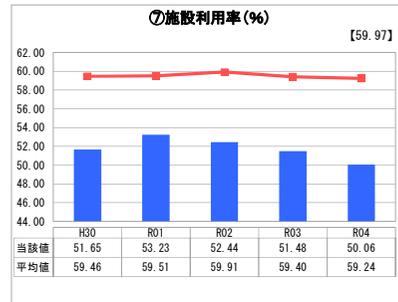
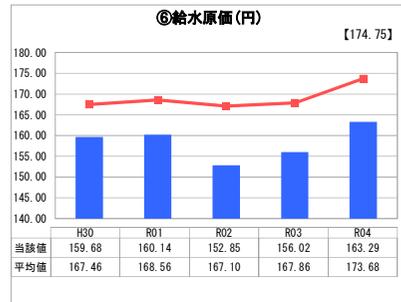
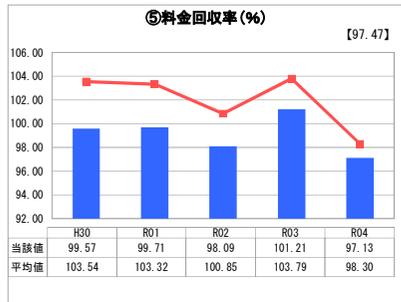
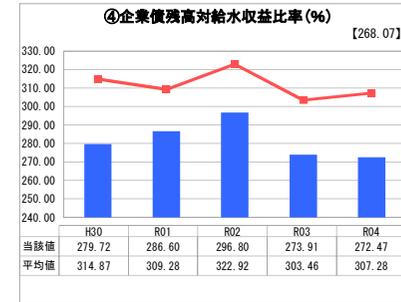
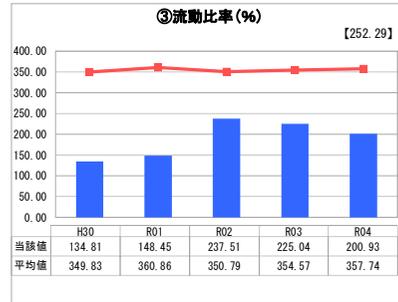
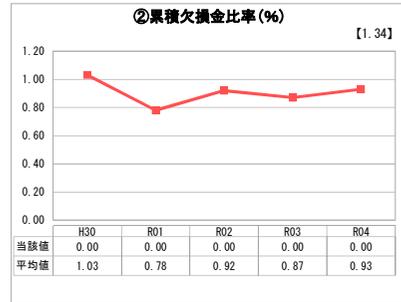
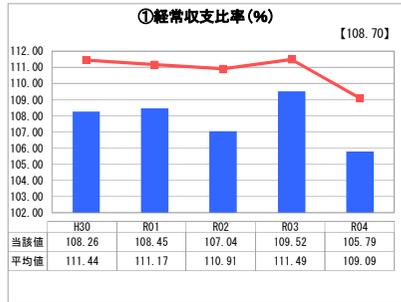
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
78,445	193.05	406.35
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
77,665	50.66	1,533.06

グラフ凡例

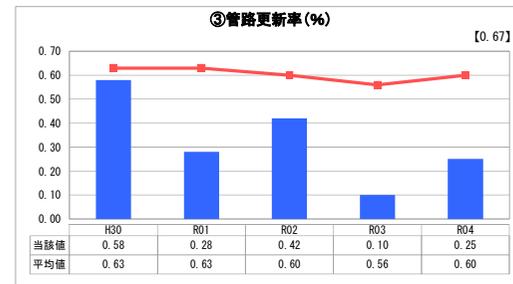
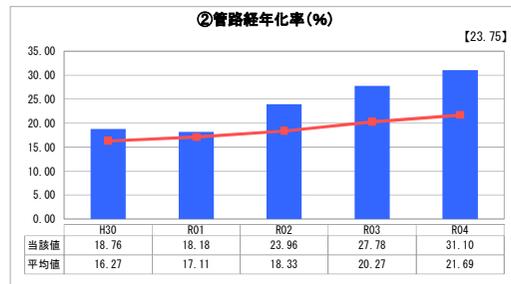
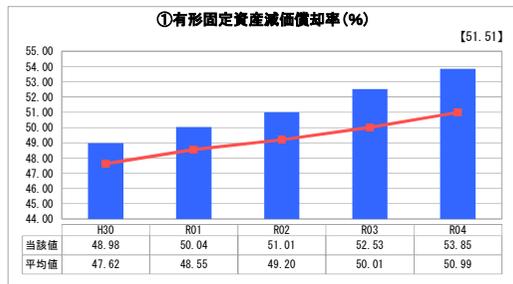
- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体の平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率については、100%を上回り黒字経営となっているが、前年度比較では給水収益や受託料の減少、電気料金等の増加により低下した。近年の給水人口の減少や、減価償却費の増加に伴い経営は依然として厳しい状況が続いている。今後も継続して経営改善を図る必要がある。
- ② 流動比率は200%を上回っている。類似団体平均と比較すると低い数値を示しているが、短期的債務に対する支払は確保されている。
- ③ 流動比率は200%を上回っているが、今後は給水収益の減少や、飯能市水道事業中期経営計画に沿った管路の更新等により上昇していくことが見込まれる。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較すると低い数値を示しているが、今後は給水収益の減少や、飯能市水道事業中期経営計画に沿った管路の更新等により上昇していくことが見込まれる。
- ⑤ 料金回収率は100%を下回っており類似団体と比較しても低い状況である。今後も支出の抑制等、経営改善に努める必要がある。
- ⑥ 給水原価は類似団体平均と比較すると低い数値を示しているが、年間総有収水量が減少傾向であることから、電気料金の高騰など経常費用の増加が予測されることから、今後は給水原価は増加していく見込みである。
- ⑦ 施設利用率は前年度と比べ水需要の減少により低下し、類似団体平均と比較しても低い数値を示している。効果的な運用を行うため、適正な施設規模を検討していく必要がある。
- ⑧ 有収率は0.06ポイント上昇したが、類似団体平均と比較すると低い数値を示している。今後も有収率向上のため、漏水調査による漏水の早期発見及び修繕また老朽管の更新を計画的かつ効率的に行い有収率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、類似団体平均と比較して高い数値を示している。施設や管路の老朽化が進んでいるため計画的に更新を行う必要がある。
- ② 管路経年率は類似団体平均と比較して高い数値を示している。1970年代から1980年代にかけて布設した管路の法定耐用年数が経過したことにより数値が上昇していることから、管路の更新を継続して行う必要がある。
- ③ 管路更新率は、類似団体平均と比較して低い数値を示しており、将来にわたって安定した給水を行うためには、法定耐用年数を経過した管路等を計画的に更新していく必要がある。

全体総括

経営状況については、経常収支比率、流動比率ともに100%を上回っており黒字経営となっている。しかし、料金回収率が100%を下回っていることから、給水に係る費用を給水収益以外の費用で賄っている状況であるため、今後も更なる業務の効率化を行い、経営改善に努めていく必要がある。

施設の老朽化については、飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）及び飯能市水道事業中期経営計画に基づき、施設の再構築や統廃合、老朽管の更新を計画的に実施し、施設利用率や有収率の向上を図り、将来に亘り安定供給を維持していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

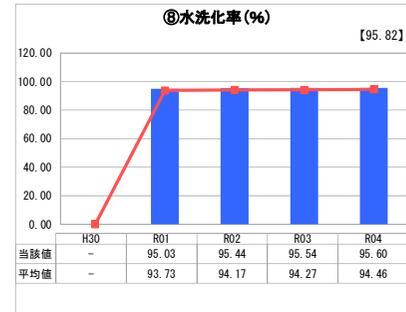
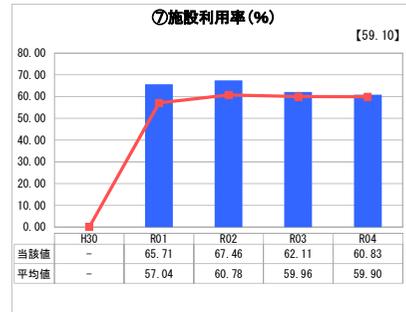
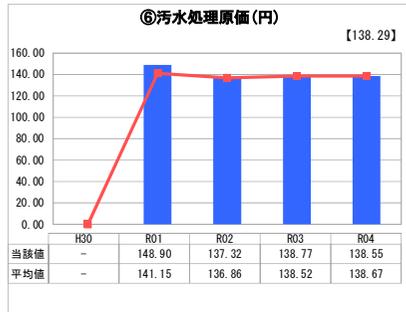
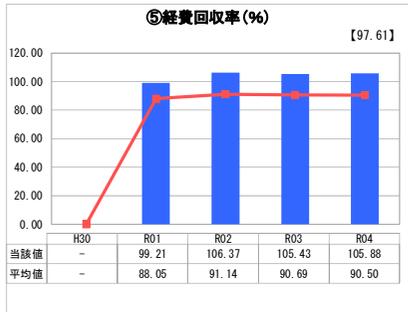
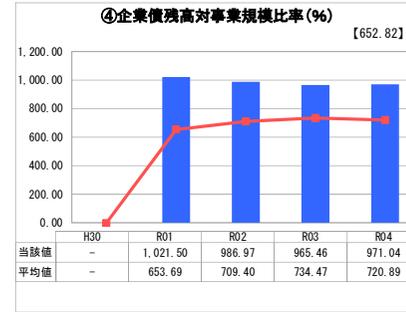
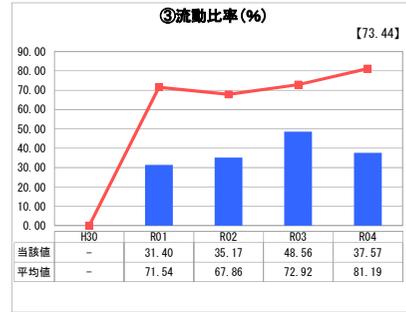
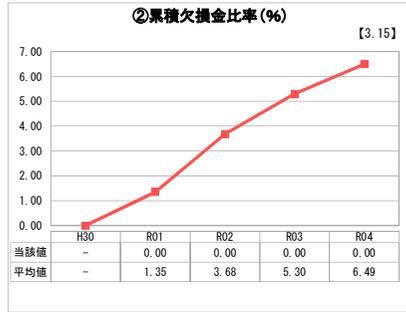
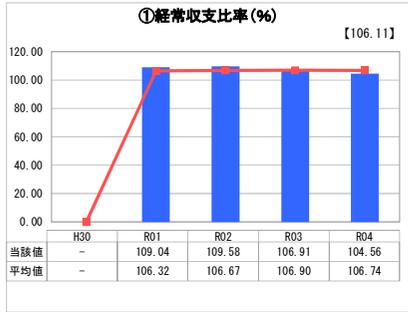
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	71.06	71.18	79.04	2,706

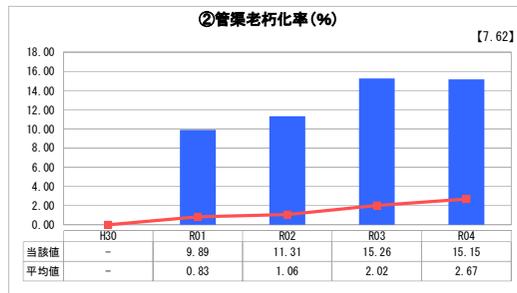
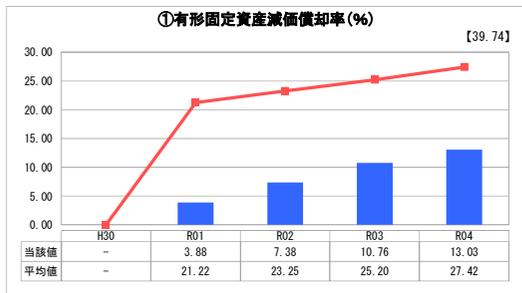
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,445	193.05	406.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,763	10.57	5,275.59

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
100%を上回っているが、分岐点付近を推移しており、類似団体平均を下回った。本市は単独の処理場を有しており、下水道施設の老朽化への対応が急務となっていることから、今後は費用の大幅な増加が予想される。

② 流動比率
流動負債の多くを建設改良費等の財源に充てるための企業債が占めており、類似団体平均に比べ低い状況となっている。今後の管渠の新設と更新状況を踏まえ、企業債は増加する見込みである。

③ 企業債残高対事業規模比率
類似団体平均を上回っている。事業規模にあった額での借入による企業債残高の削減、使用料水準の見直し等を行い、将来負担の軽減を図る必要がある。

④ 経費回収率
100%を上回っているが、分岐点付近を推移している状況である。今後は老朽化による修繕など維持管理費の増加が避けられない状況であるため、使用料収入も含めた収支のあり方の検討が必要になる。

⑤ 汚水処理原価
類似団体平均とほぼ同等である。今後は維持管理費の増加が予想されるため、維持管理費の見直しなど経費削減に努める。

⑥ 施設利用率
類似団体平均とほぼ同等である。最大稼働率などの指標の推移も見ながら、今後の施設の効率性、運営体制、投資のあり方などを検討する必要がある。

⑦ 水洗化率
類似団体平均とほぼ同等である。今後も未接続世帯や事業所等への水洗化促進活動に積極的に取り組み、水洗化率の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均と比較して低いものの、年々増加している状況にある。

② 管渠老朽化率
類似団体平均を大きく上回っている。昭和28年度から下水道事業に取り組んでいることから老朽化が進んでいる。

③ 管渠改善率
類似団体平均を下回っている。現在も未普及対策の汚水管きよ整備を進めているため、管きよ更新が進んでいない状況である。

今後は未普及対策とともに適正な維持管理に取り組んでいく。なお、管きよ更新については、状態把握を目的とした管きよ調査を行い、その結果に基づいた管きよ更新計画を令和6年3月に策定する。

全体総括

本市は事業開始から70年以上が経過し、単独の処理場を有していることから、老朽化した施設の更新や維持管理に要する費用の大幅な増加は避けられない状況となっている。一方、人口減少や節水技術の向上により使用料収入は減収することが予想され、収入と支出の両面から厳しい状況になると見込まれる。将来の事業継続に向けて、経営の効率化を図り、経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入を確保し、経営基盤の強化を図る必要がある。また、未普及対策を進めながら、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新と適正な維持管理に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

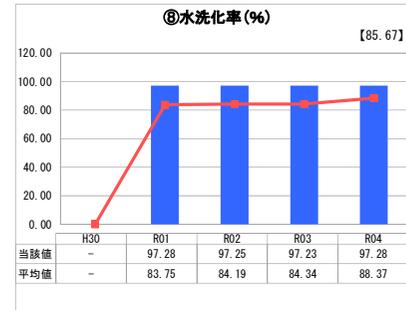
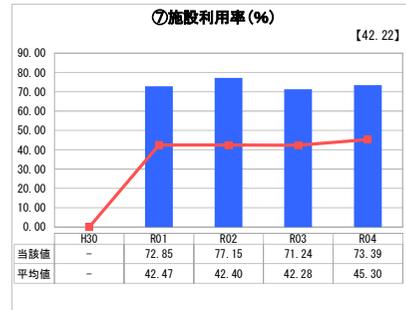
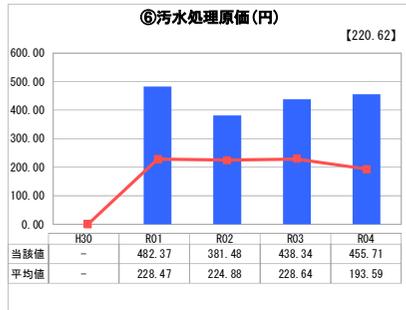
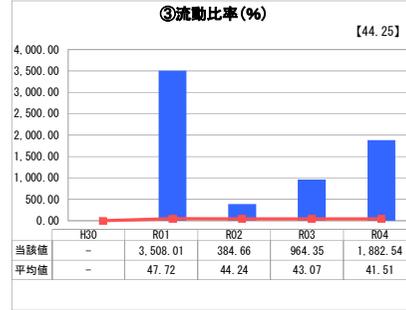
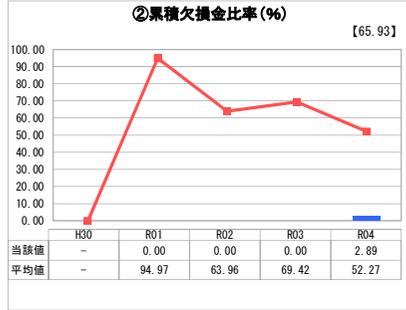
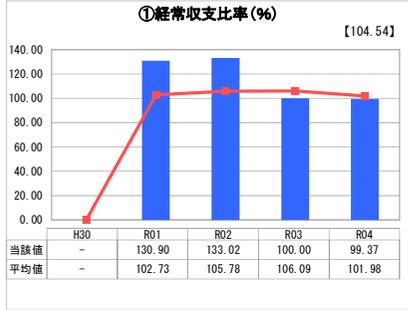
埼玉県 飯能市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	96.19	0.89	67.44	2,706

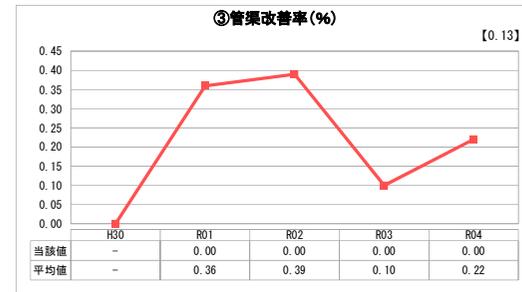
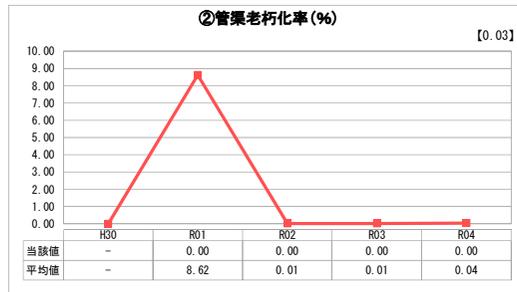
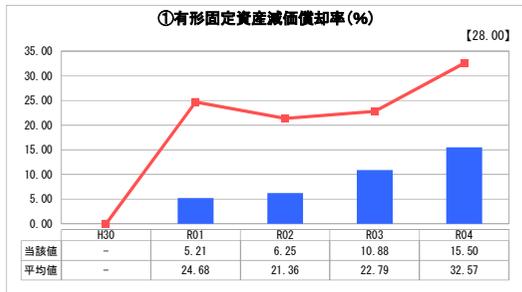
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,445	193.05	406.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
699	0.27	2,588.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
維持管理費の増加等により100%を下回った。当該処理区は単独の処理場を有しており、今後も突発的な修繕など維持管理費の増加が予想される。

② 累積欠損金比率
これまでは0%であったが、令和4年度は当年度純損失を計上したことから2.89%となった。費用の抑制に努めるとともに、使用料水準の見直し等を行い、経営改善を図る必要がある。

③ 流動比率・④ 企業債残高対事業規模比率
建設改良費等の財源にあてるための企業債が少ないため、③は類似団体平均を上回り、④は平均を下回っている状況である。今後も企業債残高の上昇を抑制するとともに、十分な資金残高の確保に努める。

※ 令和元年度の流動比率に限りあり
3,508.01 → 233.93

⑤ 経費回収率
100%を下回っており、類似団体平均と比較しても低い状況である。今後も修繕など維持管理費の増加が予想されるため、使用料収入も含めた収支のあり方の検討が必要になる。

⑥ 汚水処理原価
事業規模が小さいことに加え、多額の施設維持管理費がかかるため、類似団体平均と比べ高い状況である。施設の計画的な点検、修繕を行い、経費削減に努める。

⑦ 施設利用率
70%を超えて高い水準にあるが、年々人口が減少していることに伴い流入量が減少している。稼働率などの他の指標も見ながら、今後の施設の効率性、運営体制、投資のあり方などを検討する必要がある。

⑧ 水洗化率
類似団体平均を上回っている。今後も未接続世帯への水洗化促進活動に取り組み、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均と比較して低いものの、年々増加している状況にある。

② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率
法定耐用年数を超えた管渠はなく、②③ともに0%となっている。

平成4年の供用開始から30年を経過している。ストックマネジメント計画に基づき、計画的な更新と適正な維持管理に取り組んでいる。

全体総括

当該処理区は事業規模が小さく、単独の処理場を有していることから、施設の維持管理に多額の費用を要している。一方、人口減少により使用料収入は減収してきており、収入と支出の両面から厳しい状況となっている。

将来の事業継続に向けて、経営の効率化を図り、経費削減に努めるとともに、適正な使用料収入を確保していく必要がある。また、将来人口の動向、施設の老朽化状況などを踏まえ、施設のあり方などを検討する必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。